



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

| | | | |
|---------------|-------------|-----------|---|
| 上場会社名 | スタンレー電気株式会社 | 上場取引所 | 東証一部 |
| コード番号 | 6923 | URL | http://www.stanley.co.jp/ |
| 代表者 (役職名) | 代表取締役社長 | (氏名) | 北野 隆典 |
| 問合せ先責任者 (役職名) | 経理部門長 | (氏名) | 飯野 勝利 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成20年6月24日 | 配当支払開始予定日 | 平成20年6月25日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成20年6月24日 | | |

TEL (03)3710-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 354,469 | 4.7 | 46,563 | 14.5 | 48,896 | 12.1 | 29,732 | 13.1 |
| 19年3月期 | 338,680 | 8.6 | 40,649 | 26.9 | 43,612 | 25.4 | 26,283 | 27.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 162.92 | - | 15.3 | 14.7 | 13.1 |
| 19年3月期 | 142.12 | - | 14.2 | 13.5 | 12.0 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,318 百万円 19年3月期 1,068 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 325,798 | 203,516 | 59.1 | 1,073.64 |
| 19年3月期 | 340,816 | 205,442 | 57.4 | 1,066.36 |

(参考) 自己資本 20年3月期 192,385 百万円 19年3月期 195,601 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 49,767 | △ 39,965 | △ 15,096 | 51,525 |
| 19年3月期 | 51,759 | △ 34,512 | △ 10,022 | 61,102 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年3月期 | 12.00 | 13.00 | 25.00 | 4,610 | 17.6 | 2.5 |
| 20年3月期 | 15.00 | 15.00 | 30.00 | 5,439 | 18.4 | 2.8 |
| 21年3月期 (予想) | 18.00 | 18.00 | 36.00 | - | 19.8 | - |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 174,000 | 1.8 | 21,600 | 2.1 | 23,300 | 2.1 | 14,700 | 0.9 | 82.04 |
| 通 期 | 365,000 | 3.0 | 49,300 | 5.9 | 52,400 | 7.2 | 32,500 | 9.3 | 181.37 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
- ② ①以外の変更 有 ・ 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ①期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 188,240,256株 | 19年3月期 | 188,240,256株 |
| ②期末自己株式数 | 20年3月期 | 9,050,551株 | 19年3月期 | 4,811,752株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 236,565 | 2.3 | 19,828 | 14.8 | 26,050 | 7.9 | 16,998 | 11.9 |
| 19年3月期 | 231,224 | 5.7 | 17,266 | 23.2 | 24,151 | 23.7 | 15,184 | 28.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 93.15 | - |
| 19年3月期 | 82.10 | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 225,493 | 140,401 | 62.3 | 783.54 |
| 19年3月期 | 244,980 | 146,512 | 59.8 | 798.74 |

(参考) 自己資本 20年3月期 140,401 百万円 19年3月期 146,512 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 115,000 | 2.2 | 8,200 | 0.9 | 16,200 | 26.1 | 12,500 | 42.3 | 69.76 |
| 通 期 | 240,000 | 1.5 | 20,200 | 1.9 | 31,900 | 22.5 | 22,200 | 30.6 | 123.89 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|----------------|--------------|
| 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) | 354,469 | 46,563 | 48,896 | 29,732 | 15.3% | 14.7% |
| 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期) | 338,680 | 40,649 | 43,612 | 26,283 | 14.2% | 13.5% |
| 増減率 | 4.7% | 14.5% | 12.1% | 13.1% | — | — |

当連結会計年度の日本経済は、緩やかな景気拡大基調を維持しておりますが、米国のサブプライム問題に起因する金融市場の混乱や原油価格の高騰など、景気の先行き不透明感が増しつつある状況です。

一方、海外に目を向けますと、米国経済は、住宅市場の調整や原油価格の高騰、企業・消費者マインドの急激な悪化から、一段と減速感を強めています。アジア各国の経済は、全体的に好調に推移しております。中国では、投資と輸出がやや鈍化したものの、依然、2桁台の高成長を維持しております。欧州経済は、世界経済の減速による輸出の鈍化や個人消費が低迷したことにより、景気は減速傾向にあります。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発と「生産革新活動」による生産性向上を柱に、効果を充分見極めた投資を実施し、利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。また、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率とも前年同期より良化いたしました。

② 事業の種類別セグメントの概況

| | 売上高 (百万円) | | | 営業利益 (百万円) | | |
|---------------------------|-----------|---------|--------|------------|--------|-------|
| | 自動車機器事業 | 電子機器事業 | その他事業 | 自動車機器事業 | 電子機器事業 | その他事業 |
| 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) | 246,184 | 107,995 | 289 | 26,443 | 16,114 | 31 |
| 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期) | 231,138 | 107,069 | 472 | 21,778 | 15,141 | 0 |
| 増減率 | 6.5% | 0.9% | △38.8% | 21.4% | 6.4% | — |

1) 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米で減少、日本で横ばいとなったものの、欧州、アジア・大洋州や中国では増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム (A F S) やディスチャージヘッドランプ (H I D)、LEDリアコンビネーションランプなどの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加しました。また、二輪事業は、国内及び北米では低調に推移したものの、アジア・大洋州で増加したことにより売上高は増加しました。A P 事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなど、売上高は減少となりました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は2,461億8千4百万円（前期比6.5%増）、営業利益は264億4千3百万円（前期比21.4%増）となりました。

2) 電子機器事業

電子機器市場は、デジタルスチルカメラ (D S C) やフラットパネルディスプレイ (F P D) T V、ノート P C を中心に堅調に推移しました。

このような市場環境の中で、当社グループの電子機器事業は、主に発光ダイオード (L E D) や C C F L (冷陰極型蛍光灯) 等のデバイスが市場価格下落の影響を受けたものの、D S C 向けなどにカメラ用ストロボ、ノート P C 向けにバックライト光源の L E D 化の進展に伴い、L E D バックライトユニットが伸長し、それぞれ前年を上回る水準となりました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は1,079億9千5百万円（前期比0.9%増）、営業利益は161億1千4百万円（前期比6.4%増）となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

| | 売上高 (百万円) | | | | | 営業利益 (百万円) | | | | |
|---------------------------|-----------|--------|---------|--------|--------|------------|--------|---------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | アジア・大洋州 | 中国 | その他の地域 | 日本 | 北米 | アジア・大洋州 | 中国 | その他の地域 |
| 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) | 195,940 | 57,284 | 42,541 | 35,195 | 23,506 | 22,766 | 4,572 | 7,920 | 6,707 | 1,723 |
| 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期) | 194,649 | 66,417 | 36,265 | 24,684 | 16,663 | 20,303 | 6,242 | 6,640 | 4,158 | 893 |
| 増減率 | 0.7% | △13.8% | 17.3% | 42.6% | 41.1% | 12.1% | △26.8% | 19.3% | 61.3% | 93.0% |

※所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、日本、北米、アジア・大洋州、その他の地域としていましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より中国を区分して記載することとしました。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント金額は、当連結会計年度と同一の区分によった方法で表示しております。

1) 日本

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられほぼ横ばいとなりました。

自動車機器事業におきましては、アダプティブフロントライティングシステム (AFS) やディスチャージヘッドランプ (HID)、LEDリアコンビネーションランプなどの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、DSC向けなどにカメラ用ストロボ、ノートPC向けにLEDバックライトユニットが、それぞれ伸長いたしました。

その結果、日本の売上高は1,959億4千万円(前期比0.7%増)、営業利益は227億6千6百万円(前期比12.1%増)となりました。

2) 北米

北米におきましては、サブプライム問題、原油価格高騰等により米国自動車販売台数が伸び悩み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。また、第3四半期に発生した一部カーエレクトロニクス製品の機種種立上げに伴う熟成不足、工場増設に伴うラインレイアウトの見直しにおける混乱などの一過性の要因により、前年を下回る水準となりました。なお、これらの問題は、すでに対策を講じており、回復傾向に向かっております。

その結果、北米の売上高は572億8千4百万円(前期比13.8%減)、営業利益は45億7千2百万円(前期比26.8%減)となりました。

3) アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、好調な二輪向け製品及び電子応用製品の受注増により、総じて好調に推移いたしました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は425億4千1百万円(前期比17.3%増)、営業利益は79億2千万円(前期比19.3%増)となりました。

4) 中国

中国におきましては、自動車向け製品および電子デバイス、電子応用製品の受注増により好調に推移いたしました。

その結果、中国の売上高は351億9千5百万円(前期比42.6%増)、営業利益は67億7百万円(前期比61.3%増)となりました。

5) その他の地域

欧州におきましては、自動車機器製品及び電子応用製品などの受注増を獲得するなど、好調に推移いたしました。

その結果、その他の地域の売上高は 235 億 6 百万円（前期比 41.1%増）、営業利益は 17 億 2 千 3 百万円（前期比 93.0%増）となりました。

④次期の業績見通し

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) |
|----------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 次期連結会計年度 (平成 21 年 3 月期) | 365,000 | 49,300 | 52,400 | 32,500 |
| 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) | 354,469 | 46,563 | 48,896 | 29,732 |
| 増減率 | 3.0% | 5.9% | 7.2% | 9.3% |

※ なお、次期の為替レートは、1 米ドル=100 円を前提としております。

日本経済は、米国のサブプライム問題に起因する金融・資本市場の混乱や原油価格の高騰に伴い、企業の設備投資や個人消費の減速懸念があるなど、必ずしも前途に楽観を許さない状況にあります。

また、米国経済はサブプライム問題による住宅市場の調整、原油価格の高騰が景気の下押し圧力となり、景気を一層、減速させる懸念があります。

中国も政府の金融引き締め強化や投資・輸出に強い下押し圧力があるなど、景気拡大ペースの緩やかな鈍化が予想されます。

アジア・大洋州や欧州でも、世界経済の減速の影響を受け、輸出が減速する可能性があるなど、景気の先行きに不安感が強まっております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。

また、電子機器産業におきましては、成長が期待される分野を中心に激しい製品・技術開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっております。受注を拡大し勝ち残っていくためにはより一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠になっております。

厳しい事業環境が続きますが、グループの総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」による効果は着実に成果につながってきており、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は 3,650 億円（前期比 3.0%増）、営業利益は 493 億円（前期比 5.9%増）、経常利益は 524 億円（前期比 7.2%増）、当期純利益は 325 億円（前期比 9.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 150 億 1 千 8 百万円減少し、3,257 億 9 千 8 百万円となりました。

うち、流動資産が 82 億 9 千 4 百万円、投資その他の資産が 67 億 6 千 3 百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金が 89 億 7 千 8 百万円、投資その他の資産では、投資有価証券が 74 億 8 千 9 百万円減少いたしました。

一方、負債も 130 億 9 千 2 百万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が 40 億 7 千 1 百万円、長期の繰延税金負債が 52 億 7 百万円減少いたしました。なお、社債 100 億円が 2008 年 11 月に償還予定のため、固定負債から流動負債への計上となっております。

純資産の部は、利益剰余金が 245 億 6 千 5 百万円増加しましたが、自己株式の取得により 100 億 3 千 1 百万円、為替換算調整勘定が 97 億 7 千 8 百万円、その他有価証券評価差額金が 79 億 7 千万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

| | 前連結会年度 (平成 19 年 3 月期) (百万円) | 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) (百万円) | 増 減 (百万円) |
|------------------|-----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 51,759 | 49,767 | △1,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,512 | △39,965 | △5,453 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,022 | △15,096 | △5,074 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,537 | △4,281 | △5,818 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 8,762 | △9,576 | △18,338 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,340 | 61,102 | 8,762 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 61,102 | 51,525 | △9,576 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 95 億 7 千 6 百万円減少し、515 億 2 千 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加 57 億 5 千万円、売上債権の増減額 32 億 3 千 2 百万円、減価償却費の増加 31 億 7 千万円等による資金増があったものの、仕入債務の増減額 67 億 5 千 3 百万円、たな卸資産の増減額 16 億 1 千 6 百万円、その他資産等の増減額 36 億 3 千 6 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 19 億 9 千 2 百万円減少し、497 億 6 千 7 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入の増加 21 億 5 千万円等による資金増があったものの、関係会社株式の取得による支出の増加 46 億 1 千 9 百万円、投資有価証券の取得による支出の増加 30 億 2 千 1 百万円、有形固定資産の取得による支出の増加 2 億 5 千 8 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 54 億 5 千 3 百万円減少し、△399 億 6 千 5 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額の増加 7 億 4 千 1 百万円等による資金増があったものの、自己株式の取得による支出の増加 50 億 4 百万円、配当金の支払額の増加 10 億 5 千 4 百万円による資金減により、前連結会計年度に比べ 50 億 7 千 4 百万円減少し、△150 億 9 千 6 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 52.3 | 54.9 | 57.2 | 57.4 | 59.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 147.6 | 113.2 | 153.1 | 128.9 | 133.65 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 75.9 | 126.8 | 128.5 | 183.5 | 145.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社並びにグループ各社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の

開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社の配当金につきましては、適正な利益還元を基本としており、連結配当性向を 20%程度を目処に高めていく方針としております。

当期においては、7期連続で当社の過去最高の当期純利益を達成したことから、期末配当金は1株当たり15円を予定しており、当中間配当金の1株当たり15円と合わせて年間配当金は前期より5円増配の30円とする予定です。

なお、次期の配当金についても、8期連続で当社の過去最高の当期純利益を更新する見通しであることから、年間配当金は、当期より6円増配の1株当たり年間36円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり18円とさせていただく予定であります。

また、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において2度にわたり、合計100億円の自己株式取得を実施いたしました。

(4)事業等のリスク

当社並びにグループ各社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、北米、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成19年3月期では43.5%、平成20年3月期では45.3%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界の動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥価格競争について

グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得などにより、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下などにより、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災などの自然災害の発生により、生産力の低下や物流ルートの一時的な混乱が起こる可能性に備えて、設備点検など事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

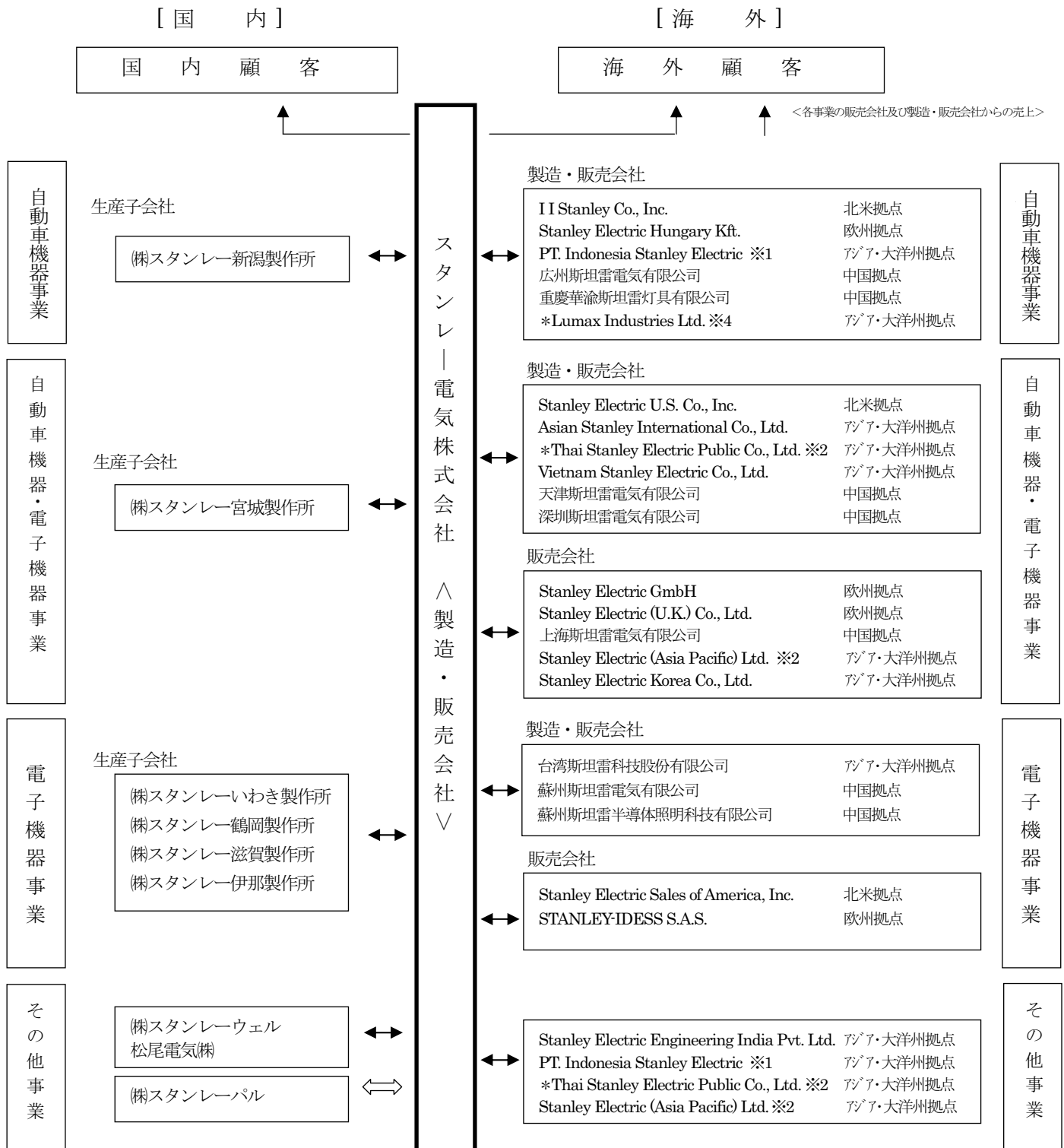
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 33 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として北米拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

- ※1 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他事業に属します。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 及び Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業に属します。
- ※3 前連結会計年度において連結子会社であったスタンレー電化㈱は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。
- ※4 Lumax Industries Ltd. は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 又 は 出 資 金 | 主要な事業の内容 | 議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合 | | 役 員 の 兼 任 等 | | 関 係 内 容 | | | 摘 要 |
|---|------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------------------|--------------|-------------|------|---------|-----------|------------|----------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | 当社員 | 当取締役 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 | |
| | | | | | | | | | | | |
| (連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所 | 福島県いわき市 | 2,500 百万円 | 電子機器事業 | 100.0 | — | 1 | 5 | 貸付金 | 当社製品の製造 | あり | *1 |
| (株)スタンレー 鶴岡製作所 | 山形県鶴岡市 | 2,100 百万円 | 電子機器事業 | 100.0 | — | 1 | 7 | なし | 当社製品の製造 | あり | *1 |
| (株)スタンレー 宮城製作所 | 宮城県登米市 | 490 百万円 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 | — | 1 | 5 | なし | 当社製品の製造 | あり | |
| (株)スタンレーウェル | 神奈川県秦野市 | 10 百万円 | その他事業 | 100.0 | — | 1 | 4 | なし | 当社製品の製造 | あり | |
| (株)スタンレー 滋賀製作所 | 滋賀県大津市 | 200 百万円 | 電子機器事業 | 100.0 | — | 2 | 3 | なし | 当社製品の製造 | あり | |
| (株)スタンレー 伊那製作所 | 長野県飯田市 | 300 百万円 | 電子機器事業 | 100.0 | — | 2 | 6 | なし | 当社製品の製造 | あり | |
| (株)スタンレー 新潟製作所 | 新潟県新潟市 | 160 百万円 | 自動車機器事業 | 90.0 (1.6) [9.4] | — | 2 | 3 | なし | 当社製品の製造 | あり | *2 |
| 松尾電気(株) | 広島県三原市 | 10 百万円 | その他事業 | 75.0 | — | — | 5 | なし | 当社製品の製造 | なし | |
| (株)スタンレーパル | 東京都目黒区 | 100 百万円 | その他事業 | 100.0 | — | — | 4 | 貸付金 | なし | あり | |
| Stanley Electric U.S. Co., Inc. | London Ohio U.S.A. | US\$ 28,500 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 (100.0) | — | 1 | 4 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *1 *2 |
| I I Stanley Co., Inc. | Battle Creek Michigan U.S.A. | US\$ 43,100 千 | 自動車機器事業 | 86.0 (86.0) | — | 3 | 1 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *1 *2 |
| Stanley Electric Sales of America, Inc. | Irvine California U.S.A. | US\$ 1,500 千 | 電子機器事業 | 100.0 (100.0) | — | 2 | 2 | なし | 当社製品の販売 | なし | *2 |
| Stanley Electric Holding of America, Inc. | Battle Creek Michigan U.S.A. | US\$ 67,216 千 | 持株会社 | 100.0 | — | 3 | — | なし | なし | なし | *1 |
| Stanley Electric Hungary Kft. | Gyongyos Hungary | EUR 5,300 千 | 自動車機器事業 | 80.0 (80.0) [20.0] | — | 2 | 4 | 貸付金 | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |
| Stanley Electric GmbH | Mörfelden - Walldorf Germany | EUR 178 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 (100.0) | — | 3 | 5 | なし | 当社製品の販売 | なし | *2 |
| Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. | Bracknell Berkshire U.K. | £ 800 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 (100.0) | — | 3 | 4 | なし | 当社製品の販売 | なし | *2 |
| STANLEY-IDESS S.A.S. | Nanterre France | EUR 907 千 | 電子機器事業 | 100.0 (100.0) | — | 2 | 5 | なし | 当社製品の販売 | なし | *2 |
| Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. | Bracknell Berkshire U.K. | EUR 11,200 千 | 持株会社 | 100.0 | — | 2 | 2 | なし | なし | なし | |
| 台湾斯坦雷科技股份 有 限 公 司 | 台湾 台南縣 | NT\$ 280,000 千 | 電子機器事業 | 100.0 (75.0) | — | 1 | 7 | 貸付金 | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 又 は 出 資 金 | 主要な事業の内容 | 議 決 権 の 所有(被所有)割合 | | 関 係 内 容 | | | | 摘 要 | |
|---|----------------------------------|--------------------|----------------------------|--------------------------|--------------|---------|------|------|-----------|-----|------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | 役員兼任等 | | 資金援助 | 営業上の取引 | | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | | 当社員 | 当指派員 | | | | |
| Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd. | Gurgaon India | INR 161,000 千 | その他事業 | 90.0 [10.0] | — | 2 | 5 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |
| Asian Stanley International Co., Ltd. | Ladlunakaw Pathumthanee Thailand | B 400,000 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 77.5 (10.0) [15.0] | — | 2 | 7 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |
| PT. Indonesia Stanley Electric | Banten Indonesia | US\$ 7,500 千 | 自動車機器事業 その他事業 | 60.0 [10.0] | — | 2 | 4 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |
| Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. | Hanoi Vietnam | US\$ 6,300 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 50.0 [20.0] | — | 2 | 3 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 *4 |
| Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. | Tsimshatsui Kowloon Hong Kong | HK\$ 1,250 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 その他事業 | 100.0 | — | 2 | 5 | なし | 当社製品の販売 | なし | |
| Stanley Electric Korea Co., Ltd. | Seoul Korea | WON 1,000,000 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 | — | 1 | 7 | なし | 当社製品の販売 | なし | |
| Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. | Singapore | SG\$ 1,500 千 | 持株会社 | 100.0 | — | 3 | 2 | なし | なし | なし | |
| 蘇州斯坦雷電気有限公司 | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 | US\$ 5,550 千 | 電子機器事業 | 100.0 | — | 1 | 3 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | |
| 深圳斯坦雷電気有限公司 | 中華人民共和国広東省深圳市 | US\$ 2,500 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 (30.0) | — | 2 | 3 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |
| 天津斯坦雷電気有限公司 | 中華人民共和国天津市 | US\$ 35,378 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 95.8 | — | 2 | 3 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *1 |
| 広州斯坦雷電気有限公司 | 中華人民共和国広東省広州市 | US\$ 44,700 千 | 自動車機器事業 | 60.0 | — | 1 | 3 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *1 |
| 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司 | 中華人民共和国重慶市 | US\$ 4,000 千 | 自動車機器事業 | 53.0 | — | — | 3 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | |
| 上海斯坦雷電気有限公司 | 中華人民共和国上海市 | US\$ 200 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 | 100.0 (30.0) | — | 1 | 5 | なし | 当社製品の販売 | なし | *2 |
| 蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司 | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 | US\$ 500 千 | 電子機器事業 | 49.0 | — | — | 2 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *4 |
| (持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd. | New Delhi India | INR 93,477 千 | 自動車機器事業 | 46.3 [1.7] | — | 1 | 1 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 *6 |
| Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. | Banklang Pathumthanee Thailand | B 383,125 千 | 自動車機器事業 電子機器事業 その他事業 | 30.4 (0.4) | — | 2 | 6 | なし | 当社製品の製造販売 | なし | *2 |
| Hella-Stanley Holding Pty Ltd | Mentone Victoria Australia | A\$ 8,510 千 | 持株会社 | 50.0 | — | 2 | — | なし | なし | なし | |

(注) *1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 前連結会計年度において連結子会社であったスタンレー電化㈱は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

6. Lumax Industries Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社並びにグループ各社におきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社並びにグループ各社は、「スタンレーグループビジョン」を目指し、「第Ⅲ期中期3ヶ年経営計画」（Ⅲ中）を平成19年4月から実行に移し、立案した計画を着実に遂行しております。

Ⅲ中では、目指す姿に対し、財務目標、顧客への提供価値、業務プロセス、人材・風土の4つの視点で妥当性、有効性を分析し、「戦略の見える化」として明瞭に表現しました。さらに実現性を高めるために戦略と完全に連動した実行施策も定めました。

当社の強みの源泉である「生産革新活動」は、「第Ⅰ期中期3ヶ年経営計画」で基礎を固め、「第Ⅱ期中期3ヶ年経営計画」で着実に成長させてきましたが、Ⅲ中ではグローバルグループの「ものづくりのお手本」としてワンランク上の活動を推進していきます。

また、将来の柱となる有望な新製品やスター事業を創出するため、マーケットニーズに基づいた開発ロードマップを活用し、最適なタイミングで新製品を市場に送り出すよう研究・開発機能を活性化させています。

Ⅲ中戦略、実行施策を着実に実行することで、いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質を定着させ、一層の飛躍を目指します。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社並びにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、段階を踏んだ再構築を展開中です。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様からの品質要求に応えてまいります。

現在建設中の秦野製作所新1号館は二段階で展開する計画で、第Ⅰ期は建設を終了し、平成19年2月に稼働を開始しております。また、第Ⅱ期の建設に着手し、平成21年3月の完成を予定しております。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して十分な価値が提供できるような仕組みを構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後、大きな成長が期待されるインド市場における事業展開を強化し、より高い次元で得意先の要求に応えるべく、出資先であるインド・ルマックス社の当社グループの出資比率を引き上げ、同社を当社グループのインドにおける開発・生産・販売拠点と位置付け、着実な事業展開を進めてまいります。これにより、グローバルビジネスにおける当社グループの国際競争力が一段と強化されることとなります。

また、中国市場の拡大をにらみ、日系カーメーカーの生産増強にスピーディーに対応すべく、生産拠点の拡充および増強を実施しております。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度(A) (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度(B) (平成20年3月31日) | | 増 減 (B) - (A) 金額 (百万円) |
|-------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|---------------------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 56,258 | | 47,280 | | △8,978 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 | 75,660 | | 75,717 | | 57 |
| 有価証券 | | 4,853 | | 5,783 | | 930 |
| たな卸資産 | | 19,088 | | 18,355 | | △733 |
| 繰延税金資産 | | 3,706 | | 2,726 | | △980 |
| その他 | | 8,182 | | 9,549 | | 1,367 |
| 貸倒引当金 | | △75 | | △33 | | 42 |
| 流動資産合計 | | 167,673 | 49.2 | 159,379 | 48.9 | △8,294 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | ※1 | 39,454 | | 38,706 | | △748 |
| 機械装置及び運搬具 | | 36,580 | | 36,676 | | 96 |
| 工具器具及び備品 | | 16,430 | | 17,330 | | 900 |
| 土地 | | 11,206 | | 11,596 | | 390 |
| 建設仮勘定 | | 10,547 | | 10,706 | | 159 |
| 有形固定資産合計 | | 114,218 | (33.5) | 115,016 | (35.3) | 798 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| のれん | | 174 | | 113 | | △61 |
| その他 | | 4,333 | | 3,638 | | △695 |
| 無形固定資産合計 | | 4,508 | (1.3) | 3,751 | (1.2) | △757 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 49,515 | | 42,026 | | △7,489 |
| 繰延税金資産 | | 2,476 | | 2,356 | | △120 |
| その他 | | 2,424 | | 3,269 | | 845 |
| 貸倒引当金 | | △0 | | △2 | | △2 |
| 投資その他の資産合計 | | 54,414 | (16.0) | 47,651 | (14.6) | △6,763 |
| 固定資産合計 | | 173,142 | 50.8 | 166,419 | 51.1 | △6,723 |
| 資産合計 | | 340,816 | 100.0 | 325,798 | 100.0 | △15,018 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度(A) (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度(B) (平成20年3月31日) | | 増 減 (B) - (A) |
|--------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 | 55,934 | | 51,863 | | △4,071 |
| 短期借入金 | | 8,458 | | 8,831 | | 373 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 2 | | — | | △2 |
| 1年内償還予定の社債 | | — | | 10,000 | | 10,000 |
| 未払法人税等 | | 6,267 | | 6,362 | | 95 |
| 繰延税金負債 | | 286 | | 2 | | △284 |
| 賞与引当金 | | 3,564 | | 3,747 | | 183 |
| 役員賞与引当金 | | 213 | | 238 | | 25 |
| その他 | | 18,318 | | 14,266 | | △4,052 |
| 流動負債合計 | | 93,044 | 27.3 | 95,312 | 29.2 | 2,268 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | | 10,000 | | — | | △10,000 |
| 繰延税金負債 | | 6,774 | | 1,567 | | △5,207 |
| 退職給付引当金 | | 22,637 | | 22,246 | | △391 |
| 役員退職慰労引当金 | | 136 | | 136 | | △0 |
| その他 | | 2,779 | | 3,019 | | 240 |
| 固定負債合計 | | 42,328 | 12.4 | 26,969 | 8.3 | △15,359 |
| 負債合計 | | 135,373 | 39.7 | 122,281 | 37.5 | △13,092 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 30,514 | 9.0 | 30,514 | 9.4 | — |
| 2 資本剰余金 | | 29,825 | 8.7 | 29,826 | 9.2 | 1 |
| 3 利益剰余金 | | 120,603 | 35.4 | 145,168 | 44.5 | 24,565 |
| 4 自己株式 | | △ 8,638 | △ 2.5 | △ 18,669 | △ 5.7 | △10,031 |
| 株主資本合計 | | 172,306 | 50.6 | 186,839 | 57.4 | 14,533 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 21,407 | 6.3 | 13,437 | 4.1 | △7,970 |
| 2 為替換算調整勘定 | | 1,887 | 0.5 | △ 7,891 | △ 2.4 | △9,778 |
| 評価・換算差額等合計 | | 23,295 | 6.8 | 5,546 | 1.7 | △17,749 |
| III 少数株主持分 | | 9,841 | 2.9 | 11,130 | 3.4 | 1,289 |
| 純資産合計 | | 205,442 | 60.3 | 203,516 | 62.5 | △1,926 |
| 負債純資産合計 | | 340,816 | 100.0 | 325,798 | 100.0 | △15,018 |

連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 増 減 (B) - (A) | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|------------------|------------|-------|--------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) | | |
| I 売上高 | | 338,680 | 100.0 | 354,469 | 100.0 | 15,789 | 4.7 | | |
| II 売上原価 | | 261,880 | 77.3 | 271,833 | 76.7 | 9,953 | 3.8 | | |
| 売上総利益 | | 76,800 | 22.7 | 82,635 | 23.3 | 5,835 | 7.6 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | 36,150 | 10.7 | 36,072 | 10.2 | △78 | △0.2 | | |
| 営業利益 | | 40,649 | 12.0 | 46,563 | 13.1 | 5,914 | 14.5 | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 897 | | 1,140 | | | | | |
| 受取配当金 | | 583 | | 807 | | | | | |
| 持分法による投資利益 | | 1,068 | | 1,318 | | | | | |
| 技術提供収入 | | 1,058 | | 1,002 | | | | | |
| 雑収入 | | 630 | 4,237 | 1.3 | 1,100 | 5,369 | 1.5 | 1,132 | 26.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 275 | | 338 | | | | | |
| 固定資産解体撤去費用 | | 259 | | 228 | | | | | |
| 為替差損 | | 11 | | 1,298 | | | | | |
| 雑損失 | | 727 | 1,274 | 0.4 | 1,171 | 3,037 | 0.8 | 1,763 | 138.4 |
| 経常利益 | | 43,612 | 12.9 | 48,896 | 13.8 | 5,284 | 12.1 | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 63 | | 329 | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | 65 | 0.0 | 831 | 1,160 | 0.3 | 1,095 | 1684.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | ※4 | 1,497 | | 1,068 | | | | | |
| クレーム補償費 | | — | | 1,094 | | | | | |
| 減損損失 | | 38 | 1,535 | 0.5 | — | 2,163 | 0.6 | 628 | 40.9 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | 42,143 | 12.4 | 47,893 | 13.5 | 5,750 | 13.6 | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 14,006 | | 13,818 | | | | | |
| 法人税等調整額 | | △722 | 13,284 | 3.9 | 1,004 | 14,823 | 4.2 | 1,539 | 11.6 |
| 少数株主利益 | | 2,574 | 0.7 | 3,338 | 0.9 | 764 | 29.7 | | |
| 当期純利益 | | 26,283 | 7.8 | 29,732 | 8.4 | 3,449 | 13.1 | | |

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 98,570 | △ 3,608 | 155,302 | 19,812 | △ 1,136 | 7,853 | 181,831 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注1) | — | — | △ 4,081 | — | △ 4,081 | — | — | — | △ 4,081 |
| 役員賞与 (注2) | — | — | △ 169 | — | △ 169 | — | — | — | △ 169 |
| 当期純利益 | — | — | 26,283 | — | 26,283 | — | — | — | 26,283 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 5,029 | △ 5,029 | — | — | — | △ 5,029 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | 0 | 1 | — | — | — | 1 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — | 1,595 | 3,023 | 1,987 | 6,607 |
| 連結会計年度中の 変動額合計(百万円) | — | 0 | 22,032 | △ 5,029 | 17,003 | 1,595 | 3,023 | 1,987 | 23,611 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 120,603 | △ 8,638 | 172,306 | 21,407 | 1,887 | 9,841 | 205,442 |

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが1,855百万円含まれております。

(注2) 平成18年5月、6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 120,603 | △ 8,638 | 172,306 | 21,407 | 1,887 | 9,841 | 205,442 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 5,135 | — | △ 5,135 | — | — | — | △ 5,135 |
| 当期純利益 | — | — | 29,732 | — | 29,732 | — | — | — | 29,732 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 10,033 | △ 10,033 | — | — | — | △ 10,033 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | 1 | 2 | — | — | — | 2 |
| 持分法適用会社の 増加に伴う減少 | — | — | △ 31 | — | △ 31 | — | — | — | △ 31 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額) | — | — | — | — | — | △ 7,970 | △ 9,778 | 1,289 | △ 16,459 |
| 連結会計年度中の 変動額合計(百万円) | — | 0 | 24,564 | △ 10,031 | 14,533 | △ 7,970 | △ 9,778 | 1,289 | △ 1,926 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,826 | 145,168 | △ 18,669 | 186,839 | 13,437 | △ 7,891 | 11,130 | 203,516 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度(A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度(B) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 増 減 (B) - (A) |
|-----------------------------|----------|---|---|------------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 42,143 | 47,893 | 5,750 |
| 減価償却費 | | 21,249 | 24,419 | 3,170 |
| 減損損失 | | 38 | — | △ 38 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少: △) | | △ 42 | △ 36 | 6 |
| 賞与引当金の増減額 (減少: △) | | 238 | 193 | △ 45 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少: △) | | △ 376 | △ 371 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 1,480 | △ 1,947 | △ 467 |
| 支払利息 | | 275 | 338 | 63 |
| 持分法による投資利益 | | △ 1,068 | △ 1,318 | △ 250 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 1 | △ 831 | △ 830 |
| 固定資産除売却損益 (益: △) | | 1,433 | 739 | △ 694 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | | △ 6,634 | △ 3,402 | 3,232 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | | 1,138 | △ 478 | △ 1,616 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | 5,699 | △ 1,054 | △ 6,753 |
| その他 | | 1,583 | △ 2,053 | △ 3,636 |
| 小 計 | | 64,193 | 62,090 | △ 2,103 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,855 | 2,286 | 431 |
| 利息の支払額 | | △ 282 | △ 343 | △ 61 |
| 法人税等の支払額 | | △ 14,008 | △ 14,267 | △ 259 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 51,759 | 49,767 | △ 1,992 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 32,238 | △ 32,496 | △ 258 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 922 | 802 | △ 120 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 1,044 | △ 1,147 | △ 103 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 1,495 | △ 4,516 | △ 3,021 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 174 | 2,324 | 2,150 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | — | △ 4,619 | △ 4,619 |
| その他 | | △ 829 | △ 310 | 519 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 34,512 | △ 39,965 | △ 5,453 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 (減少: △) | | △ 165 | 576 | 741 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 39 | — | 39 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 5,029 | △ 10,033 | △ 5,004 |
| 配当金の支払額 | | △ 4,081 | △ 5,135 | △ 1,054 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △ 707 | △ 505 | 202 |
| その他 | | 1 | 1 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 10,022 | △ 15,096 | △ 5,074 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,537 | △ 4,281 | △ 5,818 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 8,762 | △ 9,576 | △ 18,338 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 52,340 | 61,102 | 8,762 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1 | 61,102 | 51,525 | △ 9,576 |

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 33 社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司

また、前連結会計年度において連結子会社であったスタンレー電化(株)は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

なお、Lumax Industries Ltd. は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年3月 30 日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年3月 30 日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年4月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年3月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ894百万円減少しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度(A) (平成19年3月31日) | 当連結会計年度(B) (平成20年3月31日) | 増 減 (B) - (A) | |
|---|----------------------------|----------------------------|------------------|----------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 181,714百万円 | 190,667百万円 | 8,953百万円 | |
| ※2. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 6,600百万円 | 10,902百万円 | 4,302百万円 | |
| (うち、共同支配企業に対する投資の金額) | 145百万円 | 145百万円 | －百万円) | |
| 投資有価証券(出資金) | 16百万円 | 16百万円 | －百万円 | |
| 3. 保証債務 | | | | |
| 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 | | | | |
| 従業員の住宅資金借入金 | 34百万円 | 22百万円 | △ 12百万円 | |
| ※4. 期末日満期手形 | | | | |
| 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 | | | | |
| なお、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。 | | | | |
| | 受取手形 | 617百万円 | －百万円 | △ 617百万円 |
| | 支払手形 | 731百万円 | －百万円 | △ 731百万円 |
| 5. コミットメントライン契約 | | | | |
| 当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関4社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 | | | | |
| この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 4,000百万円 | 4,000百万円 | －百万円 | |
| 借入実行残高 | －百万円 | －百万円 | －百万円 | |
| 差引額 | 4,000百万円 | 4,000百万円 | －百万円 | |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度(A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度(B) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 増 減 (B) - (A) |
|---------------------------------|---|---|------------------|
| ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| 給料賞与諸手当 | 11,536百万円 | 11,241百万円 | △ 295百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,150百万円 | 1,261百万円 | 111百万円 |
| 退職給付費用 | 1,201百万円 | 1,043百万円 | △ 158百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 213百万円 | 238百万円 | 25百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 88百万円 | 88百万円 | 0百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30百万円 | 24百万円 | △ 6百万円 |
| ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 4,476百万円 | 4,731百万円 | 255百万円 |
| ※3. 固定資産売却益 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 15百万円 | 25百万円 | 10百万円 |
| 工具器具及び備品 | 1百万円 | 43百万円 | 42百万円 |
| 土地 | 47百万円 | 260百万円 | 213百万円 |
| その他 | 0百万円 | －百万円 | △ 0百万円 |
| ※4. 固定資産除却損 | | | |
| 建物及び構築物 | 531百万円 | 422百万円 | △ 109百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 442百万円 | 546百万円 | 104百万円 |
| 工具器具及び備品 | 452百万円 | 87百万円 | △ 365百万円 |
| その他 | 71百万円 | 12百万円 | △ 59百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式(株) | 188,240,256 | — | — | 188,240,256 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|-----------|-------|-------------|
| 普通株式(株) | 2,713,588 | 2,098,591 | 427 | 4,811,752 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | | |
|-----------------|-----------|---|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 12,391 | 株 |
| 自己株式の取得による増加 | 2,086,200 | 株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | | |
|----------------|-----|---|
| 単元未満株式の処分による減少 | 427 | 株 |
|----------------|-----|---|

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,855 | 10.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |
| 平成18年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 2,226 | 12.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,384 | 13.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式(株) | 188,240,256 | — | — | 188,240,256 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---------|-------------|-----------|-------|-------------|
| 普通株式(株) | 4,811,752 | 4,239,702 | 903 | 9,050,551 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | | |
|-----------------|-----------|---|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 12,802 | 株 |
| 自己株式の取得による増加 | 4,226,900 | 株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | | |
|----------------|-----|---|
| 単元未満株式の処分による減少 | 903 | 株 |
|----------------|-----|---|

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 2,384 | 13.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |
| 平成19年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 2,751 | 15.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,687 | 15.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度(A) (平成19年3月31日) | 当連結会計年度(B) (平成20年3月31日) | 増減 (B) - (A) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 56,258百万円 | 47,280百万円 | △ 8,978百万円 |
| 有価証券勘定 | 4,853百万円 | 5,783百万円 | 930百万円 |
| 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 | △ 10百万円 | △ 35百万円 | △ 25百万円 |
| 株式及び償還期間が3か月を 超える債券等 | -百万円 | △ 1,503百万円 | △ 1,503百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 61,102百万円 | 51,525百万円 | △ 9,576百万円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

| 区 分 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------|--------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債 | 497 | 497 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債 | 2,009 | 1,996 | △ 12 |
| 合 計 | 2,506 | 2,494 | △ 11 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

| 区 分 | 取 得 原 価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------------|------------------|-------------------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 4,372 | 40,260 | 35,888 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 5 | 5 | △ 0 |
| 合 計 | 4,377 | 40,266 | 35,888 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) |
|----------|--------------|
| 25 | 1 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

| 内 容 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式 | 6,617 |
| (2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド | 4,352 |
| 追加型公社債投資信託 | 501 |
| 非上場株式 | 124 |
| 合 計 | 11,595 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 社債 | — | 2,500 | — | — |

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

| 区 分 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------|--------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債 | 2,503 | 2,499 | △ 3 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

| 区 分 | 取 得 原 価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------------|------------------|-------------------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 4,654 | 27,595 | 22,940 |
| 小 計 | 4,654 | 27,595 | 22,940 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 758 | 568 | △ 190 |
| 債券 | 1,000 | 808 | △ 192 |
| 小 計 | 1,758 | 1,376 | △ 382 |
| 合 計 | 6,413 | 28,971 | 22,558 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) |
|----------|--------------|
| 1,302 | 831 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

| 内 容 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式 | 10,919 |
| (2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド | 4,280 |
| 非上場株式 | 1,136 |
| 合 計 | 16,335 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 社債 | 1,500 | 1,000 | — | — |
| その他 | — | 1,000 | — | — |
| 合計 | 1,500 | 2,000 | — | — |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、当社の連結子会社が加入しておりました総合設立型厚生年金基金は、平成19年5月24日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金は解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (A) (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (B) (平成20年3月31日) | 増減 (B) - (A) |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------|
| ① 退職給付債務 | △ 99,243 | △ 98,866 | 377 |
| ② 年金資産 | 62,486 | 57,011 | △ 5,475 |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | △ 36,757 | △ 41,854 | △ 5,097 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | 15,914 | 25,066 | 9,152 |
| ⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △ 1,794 | △ 5,459 | △ 3,665 |
| ⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤) | △ 22,637 | △ 22,246 | 391 |

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (B) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 増減 (B) - (A) |
|----------------------|--|--|-----------------|
| ① 勤務費用 | 3,288 | 3,316 | 28 |
| ② 利息費用 | 1,918 | 1,989 | 71 |
| ③ 期待運用収益 | △ 2,274 | △ 2,499 | △ 225 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,751 | 1,900 | 149 |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 240 | △ 198 | 42 |
| ⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 4,443 | 4,509 | 66 |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 4.0% | 4.0% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| (1)流動資産 | | |
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 1,480百万円 | 1,504百万円 |
| 未払事業税等 | 499百万円 | 517百万円 |
| 未払費用 | 614百万円 | 502百万円 |
| 繰越欠損金 | 14百万円 | －百万円 |
| その他の他 | 1,120百万円 | 620百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,727百万円 | 3,145百万円 |
| 評価性引当金 | △ 21百万円 | △ 19百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,706百万円 | 3,125百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 関係会社の留保利益金 | －百万円 | △ 399百万円 |
| 繰延税金負債合計 | －百万円 | △ 399百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,706百万円 | 2,726百万円 |
| (2)固定資産 | | |
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | 1,929百万円 | 1,767百万円 |
| 固定資産未実現利益 | 405百万円 | 406百万円 |
| その他の他 | 321百万円 | 370百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,657百万円 | 2,545百万円 |
| 評価性引当金 | △ 180百万円 | △ 188百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,476百万円 | 2,356百万円 |
| (3)流動負債 | | |
| (繰延税金負債) | | |
| 関係会社の留保利益金 | 283百万円 | －百万円 |
| 貸倒引当金 | 2百万円 | 1百万円 |
| その他の他 | 0百万円 | 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 286百万円 | 2百万円 |
| (4)固定負債 | | |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,506百万円 | 9,105百万円 |
| 減価償却費 | 656百万円 | 514百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 523百万円 | 447百万円 |
| その他の他 | 443百万円 | 324百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 16,129百万円 | 10,391百万円 |
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | △ 7,188百万円 | △ 7,173百万円 |
| 固定資産除却損 | △ 1,032百万円 | △ 780百万円 |
| その他の他 | △ 1,134百万円 | △ 869百万円 |
| 繰延税金資産合計 | △ 9,355百万円 | △ 8,823百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 6,774百万円 | 1,567百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 当社の法定実効税率 (調整) | 40.4% | 40.4% |
| 当社より低い法定実効税率の影響 | △ 7.2% | △ 8.2% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 0.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.5% | △ 1.0% |
| 住民税等均等割額 | 0.1% | 0.1% |
| 試験研究費税額控除 | △ 0.9% | △ 0.8% |
| その他税額控除 | △ 2.4% | △ 2.4% |
| その他 | 1.3% | 2.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.5% | 31.0% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 自動車機器 事業 (百万円) | 電子機器 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 231,138 | 107,069 | 472 | 338,680 | — | 338,680 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 435 | 12,575 | 3,385 | 16,395 | (16,395) | — |
| 計 | 231,573 | 119,644 | 3,858 | 355,076 | (16,395) | 338,680 |
| 営業費用 | 209,795 | 104,502 | 3,857 | 318,155 | (20,124) | 298,031 |
| 営業利益 | 21,778 | 15,141 | 0 | 36,920 | 3,728 | 40,649 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 145,033 | 85,685 | 886 | 231,606 | 109,210 | 340,816 |
| 減価償却費 | 13,910 | 4,881 | 107 | 18,899 | 2,349 | 21,249 |
| 資本的支出 | 24,921 | 7,421 | 91 | 32,435 | 3,555 | 35,990 |

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 自動車機器 事業 (百万円) | 電子機器 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 246,184 | 107,995 | 289 | 354,469 | — | 354,469 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 183 | 13,465 | 3,662 | 17,311 | (17,311) | — |
| 計 | 246,368 | 121,460 | 3,951 | 371,780 | (17,311) | 354,469 |
| 営業費用 | 219,925 | 105,346 | 3,920 | 329,192 | (21,286) | 307,905 |
| 営業利益 | 26,443 | 16,114 | 31 | 42,588 | 3,975 | 46,563 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 148,072 | 76,663 | 773 | 225,509 | 100,289 | 325,798 |
| 減価償却費 | 16,285 | 5,496 | 99 | 21,881 | 2,538 | 24,419 |
| 資本的支出 | 22,246 | 5,165 | 107 | 27,518 | 3,087 | 30,606 |

- (注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
(1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業 …… コンポーネツ製品、電子応用製品
(3) その他事業 …… その他
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度109,210百万円、当連結会計年度100,289百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア ・大洋州 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 194,649 | 66,417 | 36,265 | 41,347 | 338,680 | — | 338,680 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,774 | 148 | 19,220 | 9,981 | 68,124 | (68,124) | — |
| 計 | 233,423 | 66,566 | 55,486 | 51,329 | 406,805 | (68,124) | 338,680 |
| 営業費用 | 213,120 | 60,324 | 48,845 | 46,278 | 368,568 | (70,537) | 298,031 |
| 営業利益 | 20,303 | 6,242 | 6,640 | 5,051 | 38,237 | 2,412 | 40,649 |
| II 資産 | 138,933 | 31,611 | 26,418 | 34,642 | 231,606 | 109,210 | 340,816 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 …………… アメリカ
アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、109,210百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であり
ます。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア ・大洋州 (百万円) | 中国 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 195,940 | 57,284 | 42,541 | 35,195 | 23,506 | 354,469 | — | 354,469 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 43,110 | 45 | 21,224 | 18,248 | 366 | 82,994 | (82,994) | — |
| 計 | 239,050 | 57,329 | 63,766 | 53,444 | 23,872 | 437,463 | (82,994) | 354,469 |
| 営業費用 | 216,284 | 52,756 | 55,845 | 46,736 | 22,149 | 393,773 | (85,867) | 307,905 |
| 営業利益 | 22,766 | 4,572 | 7,920 | 6,707 | 1,723 | 43,690 | 2,873 | 46,563 |
| II 資産 | 135,499 | 26,147 | 21,479 | 32,751 | 9,630 | 225,509 | 100,289 | 325,798 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 …………… アメリカ
アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
中国 …………… 中国
その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,289百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であり
ます。
4. 地域区分の変更
従来、日本、北米、アジア・大洋州及びその他の地域としておりましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より中国を区分して記載しております。当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア ・大洋州 (百万円) | 中国 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 194,649 | 66,417 | 36,265 | 24,684 | 16,663 | 338,680 | — | 338,680 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,774 | 148 | 19,220 | 14,542 | 576 | 73,262 | (73,262) | — |
| 計 | 233,423 | 66,566 | 55,486 | 39,227 | 17,239 | 411,943 | (73,262) | 338,680 |
| 営業費用 | 213,120 | 60,324 | 48,845 | 35,069 | 16,346 | 373,706 | (75,674) | 298,031 |
| 営業利益 | 20,303 | 6,242 | 6,640 | 4,158 | 893 | 38,237 | 2,412 | 40,649 |
| II 資産 | 138,933 | 31,611 | 26,418 | 25,475 | 9,166 | 231,606 | 109,210 | 340,816 |

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 北米 | アジア・大洋州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 66,856 | 35,216 | 45,225 | 147,297 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 338,680 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 19.7 | 10.4 | 13.4 | 43.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、カナダ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高の区分の方法は、従来、日本・北米・その他の地域としておりましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度よりアジア・大洋州を区分して記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 北米 | アジア・大洋州 | 中国 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|---------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 57,600 | 42,089 | 44,817 | 16,179 | 160,685 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 354,469 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.3 | 11.9 | 12.6 | 4.5 | 45.3 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 中 国 …… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高の区分の方法は、従来、日本、北米、アジア・大洋州及びその他の地域としておりましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より中国を区分して記載しております。
 なお、前連結会計年度のその他の地域に含まれている中国の海外売上高は、33,736百万円となっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,066.36円 | 1株当たり純資産額 | 1,073.64円 |
| 1株当たり当期純利益 | 142.12円 | 1株当たり当期純利益 | 162.92円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 26,283 | 29,732 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 26,283 | 29,732 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 184,945 | 182,491 |

(重要な後発事象)

〔前連結会計年度〕 該当事項はありません。
 〔当連結会計年度〕 該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表 貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (A) (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (B) (平成20年3月31日) | | 増減 (B) - (A) |
|-------------------|----------|---------------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 20,042 | | 10,630 | | △9,412 |
| 受取手形 | ※4 | 4,200 | | 6,017 | | 1,817 |
| 売掛金 | ※2 | 62,241 | | 58,383 | | △3,858 |
| 有価証券 | | 4,764 | | 5,783 | | 1,019 |
| 製品 | | 1,482 | | 1,379 | | △103 |
| 半製品・仕掛品 | | 1,998 | | 1,794 | | △204 |
| 材料 | | 3,525 | | 2,867 | | △658 |
| 貯蔵品 | | 213 | | 123 | | △90 |
| 前渡金 | | 62 | | 33 | | △29 |
| 繰延税金資産 | | 2,302 | | 2,104 | | △198 |
| 短期貸付金 | ※2 | 6,131 | | 4,863 | | △1,268 |
| その他 | | 2,050 | | 2,087 | | 37 |
| 流動資産合計 | | 109,014 | 44.5 | 96,067 | 42.6 | △12,947 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | ※1 | 42,785 | | 44,215 | | 1,430 |
| 減価償却累計額 | | △21,882 | 20,902 | △22,610 | 21,604 | 702 |
| 構築物 | | 2,399 | | 2,521 | | 122 |
| 減価償却累計額 | | △1,725 | 674 | △1,812 | 709 | 35 |
| 機械及び装置 | ※1 | 34,146 | | 36,708 | | 2,562 |
| 減価償却累計額 | | △23,304 | 10,841 | △24,664 | 12,044 | 1,203 |
| 車輛及び運搬具 | | 252 | | 265 | | 13 |
| 減価償却累計額 | | △173 | 78 | △197 | 67 | △11 |
| 工具器具及び備品 | ※1 | 80,820 | | 89,026 | | 8,206 |
| 減価償却累計額 | | △68,729 | 12,090 | △75,811 | 13,215 | 1,125 |
| 土地 | | | 8,562 | | 8,426 | △136 |
| 建設仮勘定 | | | 5,983 | | 5,146 | △837 |
| 有形固定資産合計 | | 59,135 | (24.1) | 61,214 | (27.1) | 2,079 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 借地権 | | 44 | | 44 | | — |
| ソフトウェア | | 3,555 | | 2,751 | | △804 |
| その他 | | 43 | | 114 | | 71 |
| 無形固定資産合計 | | 3,643 | (1.5) | 2,911 | (1.3) | △732 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 42,893 | | 31,103 | | △11,790 |
| 関係会社株式 | | 21,157 | | 25,752 | | 4,595 |
| 出資金 | | 357 | | 351 | | △6 |
| 関係会社出資金 | | 7,814 | | 7,668 | | △146 |
| 長期貸付金 | | 6 | | 38 | | 32 |
| 関係会社長期貸付金 | | 630 | | — | | △630 |
| 破産更生等債権 | | 0 | | 2 | | 2 |
| 長期前払費用 | | 82 | | 138 | | 56 |
| その他 | | 244 | | 247 | | 3 |
| 貸倒引当金 | | △0 | | △2 | | △2 |
| 投資その他の資産合計 | | 73,186 | (29.9) | 65,299 | (29.0) | △7,887 |
| 固定資産合計 | | 135,965 | 55.5 | 129,425 | 57.4 | △6,540 |
| 資産合計 | | 244,980 | 100.0 | 225,493 | 100.0 | △19,487 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (A) (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (B) (平成20年3月31日) | | 増減 (B) - (A) |
|--------------------|----------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|-----------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形 | ※4 | 14,070 | | 13,402 | | △668 |
| 買掛金 | ※2 | 27,513 | | 23,285 | | △4,228 |
| 短期借入金 | | 3,511 | | 3,163 | | △348 |
| 1年内償還予定の社債 | | — | | 10,000 | | 10,000 |
| 未払金 | | 5,434 | | 2,753 | | △2,681 |
| 未払費用 | | 3,905 | | 3,461 | | △444 |
| 未払法人税等 | | 4,723 | | 4,456 | | △267 |
| 前受金 | | — | | 200 | | 200 |
| 賞与引当金 | | 2,796 | | 2,968 | | 172 |
| 役員賞与引当金 | | 192 | | 215 | | 23 |
| 固定資産購入支払手形 | | 1,534 | | 1,708 | | 174 |
| その他 | | 115 | | 146 | | 31 |
| 流動負債合計 | | 63,796 | 26.0 | 65,761 | 29.2 | 1,965 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | | 10,000 | | — | | △10,000 |
| 繰延税金負債 | | 5,832 | | 782 | | △5,050 |
| 退職給付引当金 | | 17,783 | | 17,745 | | △38 |
| その他 | | 1,055 | | 802 | | △253 |
| 固定負債合計 | | 34,671 | 14.2 | 19,330 | 8.5 | △15,341 |
| 負債合計 | | 98,467 | 40.2 | 85,091 | 37.7 | △13,376 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 30,514 | 12.5 | 30,514 | 13.5 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 29,825 | | 29,825 | | — |
| (2) その他資本剰余金 | | 0 | | 1 | | 1 |
| 資本剰余金合計 | | 29,825 | 12.2 | 29,826 | 13.2 | 1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 3,201 | | 3,201 | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 739 | | 634 | | △105 |
| 別途積立金 | | 22,320 | | 22,320 | | — |
| 繰越利益剰余金 | | 47,169 | | 59,136 | | 11,967 |
| 利益剰余金合計 | | 73,429 | 29.9 | 85,292 | 37.8 | 11,863 |
| 4 自己株式 | | △8,638 | △3.5 | △18,669 | △8.2 | △10,031 |
| 株主資本合計 | | 125,131 | 51.1 | 126,963 | 56.3 | 1,832 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 21,380 | | 13,438 | | △7,942 |
| 評価・換算差額等合計 | | 21,380 | 8.7 | 13,438 | 6.0 | △7,942 |
| 純資産合計 | | 146,512 | 59.8 | 140,401 | 62.3 | △6,111 |
| 負債純資産合計 | | 244,980 | 100.0 | 225,493 | 100.0 | △19,487 |

損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (B) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 増減 (B) - (A) | | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------------|------------|-------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) | | |
| I 売上高 | | | 231,224 | 100.0 | | 236,565 | 100.0 | 5,341 | 2.3 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 1,649 | | | 1,482 | | | | |
| 2 当期製品製造原価 | ※1 | 189,863 | | | 192,113 | | | | |
| 合計 | | 191,512 | | | 193,595 | | | | |
| 3 製品期末たな卸高 | | 1,482 | 190,030 | 82.2 | 1,379 | 192,216 | 81.3 | 2,186 | 1.2 |
| 売上総利益 | | | 41,193 | 17.8 | | 44,349 | 18.7 | 3,156 | 7.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2,3 | | 23,927 | 10.3 | | 24,520 | 10.3 | 593 | 2.5 |
| 営業利益 | | | 17,266 | 7.5 | | 19,828 | 8.4 | 2,562 | 14.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 44 | | | 40 | | | | |
| 有価証券利息 | | 52 | | | 89 | | | | |
| 受取配当金 | ※1 | 3,537 | | | 3,990 | | | | |
| 技術提供収入 | ※1 | 3,564 | | | 3,782 | | | | |
| 雑収入 | | 343 | 7,543 | 3.2 | 198 | 8,101 | 3.4 | 558 | 7.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 118 | | | 151 | | | | |
| 社債利息 | | 96 | | | 96 | | | | |
| 固定資産解体撤去費用 | | 162 | | | 169 | | | | |
| 為替差損 | | 201 | | | 586 | | | | |
| 雑損失 | | 80 | 659 | 0.3 | 875 | 1,879 | 0.8 | 1,220 | 185.1 |
| 経常利益 | | | 24,151 | 10.4 | | 26,050 | 11.0 | 1,899 | 7.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※4 | 47 | | | 266 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | | | 831 | | | | |
| 関係会社株式売却益 | | 320 | 369 | 0.2 | — | 1,097 | 0.5 | 728 | 197.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | ※5 | 845 | | | 736 | | | | |
| 関係会社整理損 | | — | | | 111 | | | | |
| 関係会社株式売却損 | | 147 | 992 | 0.4 | — | 847 | 0.4 | △145 | △14.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 23,527 | 10.2 | | 26,299 | 11.1 | 2,772 | 11.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8,281 | | | 8,764 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 61 | 8,342 | 3.6 | 537 | 9,301 | 3.9 | 959 | 11.5 |
| 当期純利益 | | | 15,184 | 6.6 | | 16,998 | 7.2 | 1,814 | 11.9 |

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 | 純資産 合計 |
|------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|---------|---------|------------|------------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 0 | 3,201 | 739 | 22,320 | 36,211 | △ 3,608 | 119,202 | 19,809 | 139,012 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注1) | - | - | - | - | - | - | △ 4,081 | - | △ 4,081 | - | △ 4,081 | |
| 役員賞与 (注2) | - | - | - | - | - | - | △ 145 | - | △ 145 | - | △ 145 | |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 15,184 | - | 15,184 | - | 15,184 | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | △ 5,029 | △ 5,029 | - | △ 5,029 | |
| 自己株式の処分 | - | - | 0 | - | - | - | - | 0 | 1 | - | 1 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,570 | 1,570 | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 0 | - | - | - | 10,957 | △ 5,029 | 5,929 | 1,570 | 7,499 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 0 | 3,201 | 739 | 22,320 | 47,169 | △ 8,638 | 125,131 | 21,380 | 146,512 | |

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが1,855百万円含まれております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 | 純資産 合計 |
|------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|----------|----------|------------|------------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 0 | 3,201 | 739 | 22,320 | 47,169 | △ 8,638 | 125,131 | 21,380 | 146,512 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | △ 5,135 | - | △ 5,135 | - | △ 5,135 | |
| 圧縮積立金の取崩し | - | - | - | - | △ 104 | - | 104 | - | - | - | - | |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 16,998 | - | 16,998 | - | 16,998 | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | △ 10,033 | △ 10,033 | - | △ 10,033 | |
| 自己株式の処分 | - | - | 0 | - | - | - | - | 1 | 2 | - | 2 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 7,942 | △ 7,942 | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 0 | - | △ 104 | - | 11,967 | △ 10,031 | 1,831 | △ 7,942 | △ 6,110 | |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 30,514 | 29,825 | 1 | 3,201 | 634 | 22,320 | 59,136 | △ 18,669 | 126,963 | 13,438 | 140,401 | |

[重要な会計方針]**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品・仕掛品・材料 … 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定率法
ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年、機械装置及び車輛運搬具 4～15年
- (2) 無形固定資産 … 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権
- (3) ヘッジ方針
為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]**(有形固定資産の減価償却の方法)**

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ810百万円減少しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度(A) (平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (平成20年3月31日) | 増減(B)-(A) |
|---|--------------------------|--------------------------|-------------|
| ※1. 圧縮記帳額 | | | |
| 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。 | | | |
| 建物 | 452 百万円 | 452 百万円 | － 百万円 |
| 機械及び装置 | 36 百万円 | 34 百万円 | △ 2 百万円 |
| 工具器具及び備品 | 23 百万円 | 22 百万円 | △ 1 百万円 |
| | 513 百万円 | 510 百万円 | △ 3 百万円 |
| ※2. 関係会社に対する資産・負債 | | | |
| 売掛金 | 11,948 百万円 | 12,560 百万円 | 612 百万円 |
| 短期貸付金 | 6,131 百万円 | 4,863 百万円 | △ 1,268 百万円 |
| 買掛金 | 8,117 百万円 | 7,122 百万円 | △ 995 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 保証債務 | | | |
| 従業員の住宅資金借入金 に対する保証債務 | 34 百万円 | 22 百万円 | △ 12 百万円 |
| ※4. 期末日満期手形 | | | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | | | |
| なお、前期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 617 百万円 | － 百万円 | △ 617 百万円 |
| 支払手形 | 446 百万円 | － 百万円 | △ 446 百万円 |
| 5. コミットメントライン契約 | | | |
| 当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関4社とシンジケーション方式による コミットメントライン契約を締結しております。 | | | |
| この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | | |
| コミットメントラインの総額 | 4,000 百万円 | 4,000 百万円 | － 百万円 |
| 借入実行残高 | － 百万円 | － 百万円 | － 百万円 |
| 差引額 | 4,000 百万円 | 4,000 百万円 | － 百万円 |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 増減(B)-(A) |
|--------------------------|---|---|-------------|
| ※1. 関係会社に対する取引高 | | | |
| 仕入高 | 70,737 百万円 | 68,956 百万円 | △ 1,781 百万円 |
| 受取配当金 | 2,965 百万円 | 3,286 百万円 | 321 百万円 |
| 技術提供収入 | 3,429 百万円 | 3,708 百万円 | 279 百万円 |
| ※2. 販売費及び一般管理費 | | | |
| 主要な費目及び金額 | | | |
| 運賃 | 1,411 百万円 | 1,515 百万円 | 104 百万円 |
| 給料賞与諸手当 | 7,494 百万円 | 7,634 百万円 | 140 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,103 百万円 | 1,206 百万円 | 103 百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 192 百万円 | 215 百万円 | 23 百万円 |
| 退職給付費用 | 1,147 百万円 | 920 百万円 | △ 227 百万円 |
| 福利厚生費 | 1,543 百万円 | 1,605 百万円 | 62 百万円 |
| 減価償却費 | 2,212 百万円 | 2,230 百万円 | 18 百万円 |
| 手数料 | 1,291 百万円 | 1,489 百万円 | 198 百万円 |
| 販売費及び一般管理費に 占める販売費の割合 | おおよそ34 % | おおよそ33 % | △ 1 % |
| ※3. 研究開発費 | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 4,476 百万円 | 4,731 百万円 | 255 百万円 |
| ※4. 固定資産売却益 | | | |
| 土地 | 47 百万円 | 260 百万円 | 213 百万円 |
| その他 | 0 百万円 | 5 百万円 | 5 百万円 |
| | 47 百万円 | 266 百万円 | 219 百万円 |
| ※5. 固定資産除却損 | | | |
| 建物 | 181 百万円 | 307 百万円 | 126 百万円 |
| 構築物 | 10 百万円 | 6 百万円 | △ 4 百万円 |
| 機械及び装置 | 213 百万円 | 352 百万円 | 139 百万円 |
| 工具器具及び備品 | 395 百万円 | 57 百万円 | △ 338 百万円 |
| その他 | 45 百万円 | 11 百万円 | △ 34 百万円 |
| | 845 百万円 | 736 百万円 | △ 109 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式 (株) | 2,713,588 | 2,098,591 | 427 | 4,811,752 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,391 株
自己株式の取得による増加 2,086,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 427 株

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式 (株) | 4,811,752 | 4,239,702 | 903 | 9,050,551 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,802 株
自己株式の取得による増加 4,226,900 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 903 株

(有価証券関係)

| | 前事業年度(A) (平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (平成20年3月31日) | 増減(B)-(A) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの | | | |
| 関連会社株式 | | | |
| 貸借対照表計上額 | 747 百万円 | 5,625 百万円 | 4,878 百万円 |
| 時価 | 12,212 百万円 | 12,143 百万円 | △ 69 百万円 |
| 差額 | 11,464 百万円 | 6,518 百万円 | △ 4,946 百万円 |

(税効果会計関係)

| | 前事業年度(A) (平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (平成20年3月31日) | 増減(B)-(A) |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | | |
| (1) 流動資産 | | | |
| (繰延税金資産) | | | |
| 賞与引当金 | 1,130 百万円 | 1,199 百万円 | 69 百万円 |
| 未払事業税 | 457 百万円 | 433 百万円 | △ 24 百万円 |
| その他 | 714 百万円 | 471 百万円 | △ 243 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,302 百万円 | 2,104 百万円 | △ 198 百万円 |
| (2) 固定負債 | | | |
| (繰延税金負債) | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,506 百万円 | 9,117 百万円 | △ 5,389 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 501 百万円 | 430 百万円 | △ 71 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 15,007 百万円 | 9,548 百万円 | △ 5,459 百万円 |
| (繰延税金資産) | | | |
| 退職給付引当金 | △ 7,188 百万円 | △ 7,173 百万円 | 15 百万円 |
| 固定資産除却損 | △ 1,032 百万円 | △ 780 百万円 | 252 百万円 |
| 関係会社投資損失 | △ 367 百万円 | △ 367 百万円 | — 百万円 |
| その他 | △ 586 百万円 | △ 444 百万円 | 142 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | △ 9,175 百万円 | △ 8,765 百万円 | 410 百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 5,832 百万円 | 782 百万円 | △ 5,050 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|
| 当社の法定実効税率 | 40.4 % | 40.4 % | — % |
| (調整) | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 % | 1.2 % | 0.4 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.1 % | △ 1.4 % | △ 0.3 % |
| 住民税等均等割額 | 0.2 % | 0.2 % | 0.0 % |
| 試験研究費税額控除 | △ 1.6 % | △ 1.5 % | 0.1 % |
| その他税額控除 | △ 3.5 % | △ 3.2 % | 0.3 % |
| その他 | 0.3 % | △ 0.3 % | △ 0.6 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.5 % | 35.4 % | △ 0.1 % |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 798.74円 | 1株当たり純資産額 | 783.54円 |
| 1株当たり当期純利益 | 82.10円 | 1株当たり当期純利益 | 93.15円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 15,184 | 16,998 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 15,184 | 16,998 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 184,945 | 182,491 |

(重要な後発事象)

〔前事業年度〕
該当事項はありません。

〔当事業年度〕
該当事項はありません。

(別紙1)

役員の変動(平成20年6月24日付)平成20年4月24日
スタンレー電気株式会社

1. 代表取締役の変動

当社は平成20年4月24日開催の取締役会において下記のとおり代表取締役の変動について決定いたしましたのでお知らせいたします

| 項目 | 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|---------|------------------|--------|----------|
| 代表取締役退任 | ニッタ ユウジ 新田 雄治 | 取締役相談役 | 代表取締役副社長 |

2. その他役員の変動

| 項目 | 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|----------|--------------------|---|---|
| 新任取締役候補者 | ヒラツカ ユカ 平塚 豊 | 取締役 執行役員 ディスプレイデバイス事業部長 | 執行役員 ディスプレイデバイス事業部長 |
| 昇格取締役候補者 | ヤマザキ ヒデナリ 山崎 秀成 | 常務取締役 執行役員 灯体制御システム開発担当 光半導体事業部長 営業統括部長 オプトテクニカルセンター所長 | 取締役 執行役員 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 インテグレートッドコンポーネツ 事業部長 |
| 退任予定取締役 | コイスミ トシロウ 小泉 敏郎 | 顧問委嘱 | 取締役 執行役員 光半導体事業部長 オプトテクニカルセンター所長 |

(別紙2)

委嘱事項変更および職位変更(平成20年6月24日付)平成20年4月24日
スタンレー電気株式会社

| 項目 | 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|-----------|-----------------------|---|--|
| 委嘱事項変更候補者 | ヤマザキ ヒデナリ 山崎 秀成 | 常務取締役 執行役員 灯体制御システム開発担当 光半導体事業部長 営業統括部長 オプトテクニカルセンター所長 | 取締役 執行役員 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 インテグレートドコンポネンツ 事業部長 |
| | ニッタ ユウジ 新田 雄治 | 取締役相談役 | 代表取締役副社長 |
| | コトウ カツミ 近藤 克美 | 取締役 執行役員 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 四輪第二事業部長 | 取締役 執行役員 四輪第二事業部長 |
| | コイスミ トシロウ 小泉 敏郎 | 顧問委嘱 | 取締役 執行役員 光半導体事業部長 オプトテクニカルセンター所長 |
| 職位変更候補者 | ウエノ サブロウ 上野 三郎 | 執行役員 AP事業部長 | 照明応用事業部 第一営業部門長 |
| | タナベ トオル 田辺 徹 | 執行役員 インテグレートドコンポネンツ 事業部長 | インテグレートドコンポネンツ 事業部 インテグレートドコンポネンツ 工場長 |
| | シモダ コウジ 下田 浩二 | 執行役員 ストロブ事業部長 | マーケティング部門長 |
| | カンワバラ ホウイチロウ 柏原鳳一郎 | 事業顧問委嘱 | 執行役員 ストロブ事業部長 |
| | ヤマザキ ヨシキヨ 山崎 義清 | 事業顧問委嘱 | 執行役員 営業統括部長 |
| | イチカワ ケイイチ 市川 敬一 | 嘱託委嘱 | 執行役員 AP事業部長 |